

- 総合目標 5：我が国経済の健全な発展に資するよう、国際的な協力等に積極的に取り組む（世界経済） ことにより、世界経済の持続的発展、アジア地域を含む国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、質の高いインフラ投資等を通じた開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指すとともに、日本企業の海外展開支援も推進する。

1. 総合目標の内容

経済のグローバル化が進む中で、通貨に対する信託を確保しつつ、我が国経済の健全な発展を実現するためには、国際金融システムを安定させ、強固で持続可能かつ均衡ある世界経済の成長を生み出すとともに、保護主義に陥ることなく国際貿易の秩序ある発展を図ることが重要となっています。また、貧困や地球環境問題、テロ・大量破壊兵器の拡散といった問題にも国際社会が協力して積極的に取り組む必要があります。我が国は、こうした国際的協力において主体的な役割を果たしていきます。特に、我が国との関係が深いアジア経済の持続的発展に貢献することは、我が国経済の発展にもつながる重要な取組であり、アジアにおける金融市場の環境整備支援を含む地域金融協力の推進や、「質の高いインフラパートナーシップ」によるインフラ投資等の取組を通じて、アジアを含む世界の成長力の取り込みを図るとともに、日本企業の海外展開支援を推進していきます。また、国際貿易の秩序ある発展のために、多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携を推進していきます。

2. 内閣の基本的な方針との関連

- 「インフラシステム輸出戦略（平成25年 5 月17日第 4 回経協インフラ戦略会議決定、平成27年 6 月 2 日改訂）
- 「開発協力大綱」（平成27年 2 月10日閣議決定）
- 「第189回国会 総理大臣施政方針演説」（平成27年 2 月12日）
- 「質の高いインフラパートナーシップ」（平成27年 5 月21日公表）
- 「「日本再興戦略」改訂2015」（平成27年 6 月30日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年 6 月30日閣議決定）
- 「質の高いインフラパートナーシップのフォローアップ」（平成27年11月21日公表）

3. 当該総合目標を構成するテーマ

- 総5-1 世界経済の持続的発展等に向けた国際的な協力への取組
- 総5-2 国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力への取組

4. 目標達成のための取組

- (1) **総5-1**：世界経済の持続的発展等に向けた国際的な協力への取組

① 総5-1の内容

平成20年秋のリーマン・ショック後の経済危機による世界的な景気後退に引き続き、平成23年夏ごろから、欧州の政府債務問題の深刻化により、金融市場が不安定化

し、経済の先行きへの不透明感が拡大しました。その後の政策対応により欧州の金融市場は一旦落ち着きを取り戻していましたが、平成27年初頭から再び深刻化したギリシャの政府債務問題を受けて、現在ユーロ圏としてその根本的な解決に向けた取組を行っており、引き続き大きなリスク要因を抱えています。

また、これまで高い成長を続けてきた中国を含む新興国経済の成長が徐々に減速する中、平成27年夏には、中国において為替・株式市場に変動が起き、アジアにおける金融市場の安定が、引き続き重要であることが改めて明らかになりました。同年末には、米国が9年ぶりに金融政策を正常化しました。平成28年初頭からは、①中国経済とその政策を巡る不透明感、②2003年（平成15年）来の最安値を記録した原油価格、③先進国の金融政策のスタンスとその見通しの変化、④欧州銀行株の下落、などが続き、リスク回避の動きが広がりました。こうした国際金融市場の動向については、財務省としても引き続き注視しています。

こうした中、アジアにおける為替市場の安定、またその前提となる国際金融システムの安定を実現し、開発途上国における貧困の問題や地球環境問題、テロ・大量破壊兵器の拡散といった問題の解決を図ることにより、強固で持続可能かつ均衡ある世界経済の成長を生み出すための取組を進めることが重要です。

このため、我が国は、G20（用語集参照）における国際的な議論に積極的に参画するとともに、G7（用語集参照）議長国として、G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の機会を活用しつつ、議論を主導していきます。また、経済の信認と金融の安定を促進する観点から、国際機関及び各国の財務金融当局等との政策対話も積極的に行います。

また、特に我が国との関係が深いアジア経済の持続的発展に貢献することは、我が国経済の発展にもつながる重要な取組です。そのため、ASEAN（東南アジア諸国連合）＋3（日中韓）（用語集参照）等の多国間のフォーラムで主導的役割を果たしつつ、アジア各国との二国間の会議を積極的に推進することで、アジア諸国との関係を更に深化、拡大させていきます。また、関係省庁や関係機関と連携して、アジアにおける金融市場の環境整備を支援し、民間資金の流入やノウハウの活用を促進していきます。

さらに、「日本再興戦略」改訂2015」等で掲げられた「質の高いインフラパートナーシップ」を推進し、「質の高いインフラ投資」を促進すること等を通じて、アジアを含む世界の成長力の取り込みを図っていきます。

また、「日本再興戦略」改訂2015」や「インフラシステム輸出戦略」で掲げられた、2020年に30兆円のインフラシステムの受注を実現するとの目標に向け、関係省庁、関係機関及び関連民間企業等と連携して、日本企業の海外展開支援を推進していきます。

② 総5-1に係る測定指標

○ [主要] <定性的>測定指標総5-1-B-1

（世界経済の持続的発展等に向けた国際的な協力への参画）

世界経済の持続的発展等を目的として、G20等の国際的な枠組みにおいて積極的に貢献するとともに、G7議長国として議論を主導し、また国際機関及び各国の財務金融当局等との政策対話も積極的に行うことを指標とします。

○ [主要] ≪定性的≫測定指標総5-1-B-2

(アジアにおける地域金融協力の推進)

A S E A N + 3等の多国間フォーラムで主導的役割を果たしつつ、アジア各国との二国間会議を積極的に推進し、アジア諸国との関係の深化・拡大に貢献することや、関係省庁及び関係機関と連携して、アジアにおける金融市場の環境整備を支援し、民間資金の流入やノウハウの活用を促進していくこと等を通じて、アジア経済の持続的発展に貢献することを指標とします。

○ [主要] ≪定性的≫測定指標総5-1-B-3

(「質の高いインフラパートナーシップ」の推進)

「日本再興戦略」改訂2015」等を踏まえ、「質の高いインフラパートナーシップ」を推進し、国際機関や関係省庁と協調しながら「質の高いインフラ投資」を、アジアへ提供すること等を通じて、これらの国の更なる成長に貢献することを指標とします。

○ [主要] ≪定性的≫測定指標総5-1-B-4

(日本企業の海外展開支援の推進)

日本企業の海外展開には、幅広い支援が必要であることから、「日本再興戦略」改訂2015」や「インフラシステム輸出戦略」等を踏まえ、関係省庁、関係機関及び関連民間企業等と連携して、これを推進し、経済成長の実現に資することを指標とします。

③ 総5-1に係る参考指標

総合目標の達成度の判断材料とはなりませんが、テーマの実施状況を適切に把握するため、下記のとおり参考指標を設定しています。

- 参考指標 1 「最近の世界経済動向」
- 参考指標 2 「欧州における国債市場の動向」
- 参考指標 3 「途上国の貧困削減状況」
- 参考指標 4 「テロリスト等に対する我が国による資産凍結措置対象者数」
- 参考指標 5 「海外インフラ案件の受注金額」

(2) **総5-2**：国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力への取組

① 総5-2の内容

自由貿易の推進は我が国の対外通商政策の柱であり、力強い経済成長を実現するために、諸外国の活力を取り込むことが不可欠です。

WTO（用語集参照）ドーハ・ラウンド交渉は、平成27年12月に開催された第10回閣僚会合において、一定の成果を得ており、その後も、ドーハ・ラウンド交渉の今後のあり方も含めた関係国間の協議が進行しています。また、TPP（環太平洋パートナーシップ）（用語集参照）交渉については、平成27年10月5日に大筋合意が実現し、平成28年2月に署名されました。我が国としては、本協定の発効と効果的な実施に向けて、積極的に取り組んでいます。このほか、日EU・EPA（用語集参照）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）（用語集参照）、日中韓FTA等の経済連携交渉についても、政府全体として積極的な取り組みを進めています。

今後とも、このような観点から、関係省庁と連携しつつ、WTOを中心とする多角的自由貿易体制の維持・強化に引き続き取り組むとともに、アジア・太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を戦略的に推進していきます。

② 総5-2に係る測定指標

○ [主要] ≪定性的≫測定指標総5-2-B-1

（国際貿易の秩序ある発展に向けた国際的な協力への取組）

WTOを中心とする多角的自由貿易体制の維持・強化に係る取組、及び「日本再興戦略」改訂2015」等を踏まえたアジア・太平洋地域や東アジア地域、欧州などとの経済連携に係る取組等により、国際貿易の秩序ある発展に貢献することを指標とします。

③ 総5-2に係る参考指標

総合目標の達成度の判断材料とはなりませんが、テーマの実施状況を適切に把握するため、下記のとおり参考指標を設定しています。

○参考指標1 「日本の貿易総額に占めるEPA締結国・地域の割合」